無償資金協力

案件概要書

2013 年 2 月 26 日

国際協力機構　アフリカ部アフリカ第三課

１．案件名（国名）

国名：　マラウイ共和国

案件名：　第三次中等学校改善計画 (Reconstruction and Expansion of Selected Community Day Secondary Schools (CDSSs) Phase 3)

２．事業の背景と必要性

(1) 当該国における中等教育セクターの開発実績（現状）と課題

マラウイ共和国は、1994 年に初等教育（8 年制）を無償化した結果、初等教育就学者数が急増し、それに伴い中等教育就学者数も 4.6 万人（1993 年）から 25.6 万人（2011 年）に増加した。こうした就学者数の増加に伴う中等教育施設不足に対応するため、コミュニティにより建設された成人教育施設を 1998 年にコミュニティ中学校（CDSS: Community Day Secondary School）に格上げし、中等教育に対するニーズの拡大に対応してきたが、総就学率は 32%（2010 年）に留まっている。とりわけ都市では人口増加に起因する深刻な教室不足が中等教育への進学阻害要因の一つとなっており、教室等の施設拡幅が急務となっている。また地方の CDSS においては教室や理科実験室等の基礎施設の不足・劣化が著しく、最低水準の教育の提供も困難なため、地方の教育拠点としてマラウイ政府が指定する学校群リーダー校を中心に基礎施設の整備を図ることが喫緊の課題となっている。

(2) 当該国における中等教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

当国政府は中期国家開発計画「マラウイ成長開発戦略（Malawi Growth and Development Strategy: MGDS)」(2011-2016）において教育を 9 つの優先課題の一つに挙げているが、2011 年の当国教育科学技術省の統計報告書では 1381 教室が追加で必要であるとしている。

(3) 中等教育セクターに対する我が国の援助方針

我が国及び JICA は TICADⅣで「基礎教育のアクセスと質の改善」を援助方針として掲げており、また国別援助方針のもと「基礎教育拡充プログラム」を展開している。同プログラム下における事業実績は以下のとおり。

【無償】

① ドマシ教員養成校支援計画（2004 年度）供与限度額 5.68 億円、南部州ゾンバ県
② 中等学校改善計画（2010 年度）供与限度額 11.98 億円、南部州・中部州 6 校
③ 第二次中等学校改善計画（2011 年度）供与限度額 10.85 億円、北部州・中部州 6 校

【技術協力】

① 中等理数科現職教員再訓練プロジェクト（2004-2007 年）
② 中等理数科現職教員再訓練プロジェクトフェーズ２（2008-2012 年）

(4) 他の援助機関の対応

他の援助機関では以下の通り協力を行っており、本事業との相乗効果が期待出来る。

・アフリカ開発銀行（AfDB）: 既存の CDSS 施設 58 校の改修および拡張（2002-2012 年）

・世界銀行：教育セクター支援プロジェクト（30 百万米ドル）の一環で既存の中学校（政府標準校）施設 4 校の改修（2005-2009 年）

３．事業概要

(1) 事業の目的

本プロジェクトは当国全６教育管区のうち緊急性の高い４管区程度の都市及び地方学校群を選定し、それぞれの CDSS 施設を拡充することにより、当該管区の都市における教室不足を解消し、また地方学校群における基礎的設備を整備する。もって都市及び地方が抱える学習環境の課題に合わせた改善を図り、マラウイにおける中等教育の質及びアクセスの向上に寄与することを目的とする。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

当国全６教育管区のうち緊急性の高い４管区程度の都市及び地方学校群を協力準備調査にて選定する。

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器の内容

・CDSS の教室、理数科実験室、図書館、家庭科室、寄宿舎、教員用宿舎、管理棟、運動施設、給水施設等の建設

・什器の調達（机、椅子、黒板、掲示板、棚、理科実験器具など）

2) コンサルティングサービス

設計・施工監理及び入札業務監理

(4) 事業実施体制

事業実施機関： 教育科学技術省

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類: C

② カテゴリ分類の根拠: 本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進等：本事業は都市と地方それぞれの学習環境の改善、また人々のエンパワメントと知識基盤の強化に資するものであり、貧困削減に寄与するもの。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携：

他事業との連携につき、技術協力プロジェクト「中等理数科現職教員再訓練プロジェクトフェーズ２」で実施する研修を受けた理数科教員が本事業の対象校で教鞭を取る事が期待される。

他ドナーとの役割分担につき、マラウイにおけるドナーの多くは初等教育セクターを支援しており、中等教育セクターは現在 JICA と世界銀行のみ。本事業においては、世界銀行の支援と重複がないよう対象校を選定する。

(7) その他特記事項：

地方においては当国政府が指定する学校群（クラスター）リーダー校を対象に施設整備することにより、同校を中心とした学校群活動の活性化等、学校群全体への裨益がなされるよう配慮する。また管区内の主要都市・学校群を同時に支援することにより、学校間の連携促進及び管区全体の中等教育の質とアクセスの向上を図る。

４．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

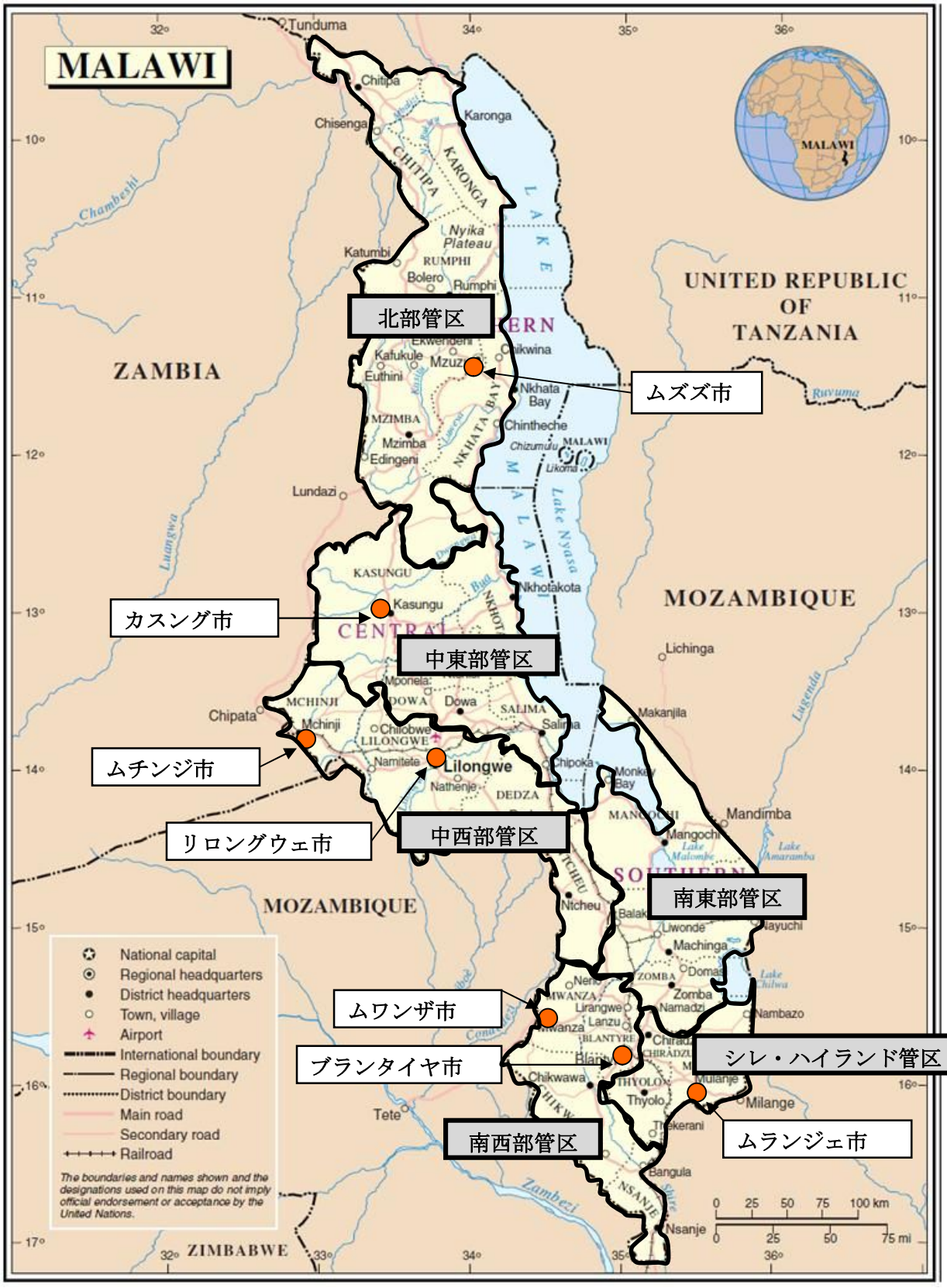
過去のコミュニティ開発支援無償で実施された類似案件の評価結果では、各サイト間の地理的距離が遠い場合に施工監理において支障が生じた、現地業者の施工能力が低い場合に工期が延びたとの指摘がなされた。

(2) 本事業への教訓

本事業への教訓として、①計画対象地域・サイトの適切な絞り込み（当国が要請した全 6 教育管区から、緊急性の高い 4 管区程度に絞り込みを行う予定）、□現地業者の選定基準のあり方に配慮した案件形成の必要性（現地事情に即した工法・資材を用いた設計・施工計画等）、□適切な施工監理体制の構築（調査から実施段階まで一貫した本邦コンサルタントの配置）等が挙げられる。本事業ではこれら教訓を踏まえて協力準備調査を実施する。

以上

〔別添資料〕地図


MALAWI
北部管区
ムズズ市
カスング市
中東部管区
ムチンジ市
リロングウェ市
中西部管区
南東部管区
ムワンザ市
ブランタイヤ市
シレ・ハイランド管区
南西部管区
ムランジェ市
ZAMBIA
UNITED REPUBLIC OF TANZANIA
MOZAMBIQUE
ZIMBABWE
Tunduma
Chitipa
Chisenga
Karonga
Katumbi
Bolero
Rumphi
Nyika Plateau
Kafukule
Euthini
Mzuzu
Chikwina
Nkhata Bay
Chintheche
Mzimba
Edingeni
Lundazi
Kasungu
Nkhotakota
Lichinga
Chipata
Mchinji
Dowa
Salima
Lilongwe
Namitete
Nathenje
Chipoka
Mandimba
Mangochi
Ntcheu
Balaka
Liwonde
Machinga
Zomba
Namadzi
Nambazo
Lirangwe
Lanzu
Blantyre
Chikwawa
Thyolo
Mulanje
Milange
Thekerani
Bangula
Nsanje
Tete
Chambeshi
Luangwa
Zambezi
Lake Nyasa
Lake Malombe
Lake Amaramba
Lake Chilwa
Ruvuma
Lugenda
National capital
Regional headquarters
District headquarters
Town, village
Airport
International boundary
Regional boundary
District boundary
Main road
Secondary road
Railroad
The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations.
0 25 50 75 100 km
0 25 50 75 mi